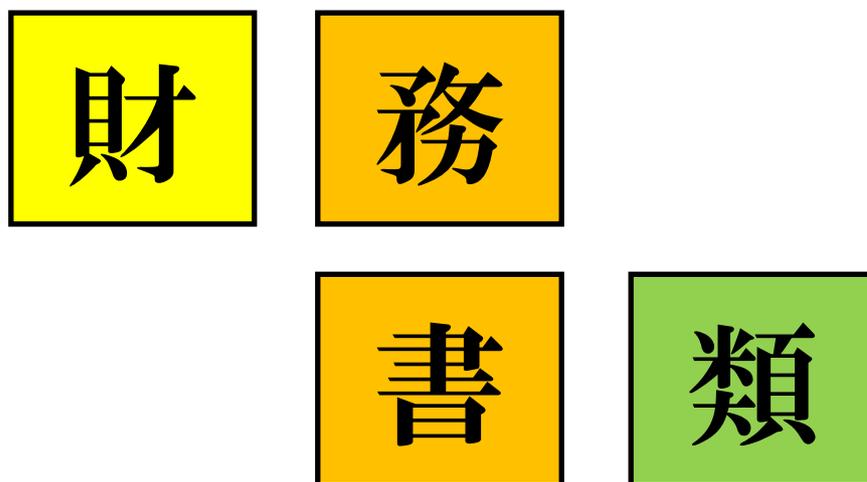


# 令和6年度決算

統一的な基準による



令和8年2月

下妻市総務部財政課



# 目 次

|   |               |       |    |
|---|---------------|-------|----|
| 1 | はじめに          | ..... | 1  |
| 2 | 対象とする会計の範囲    | ..... | 1  |
| 3 | 財務書類4表について    | ..... | 2  |
| 4 | 令和6年度財務書類     | ..... | 3  |
| 5 | 対前年度比較【一般会計等】 | ..... | 7  |
| 6 | 財務書類4表の分析     | ..... | 11 |

## 1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度を官庁会計といい、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで予算の適正・確実な執行を図るという観点から、複式簿記による発生主義会計を用いる企業会計とは異なり、確定性、客観性及び透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計では資産や負債といったこれまでの積み上げのストック情報を把握しにくく、複式簿記、発生主義会計を用いた企業会計と比較すると、現金支出を伴わない減価償却や引当金などのコスト情報が見えにくいといった側面があります。

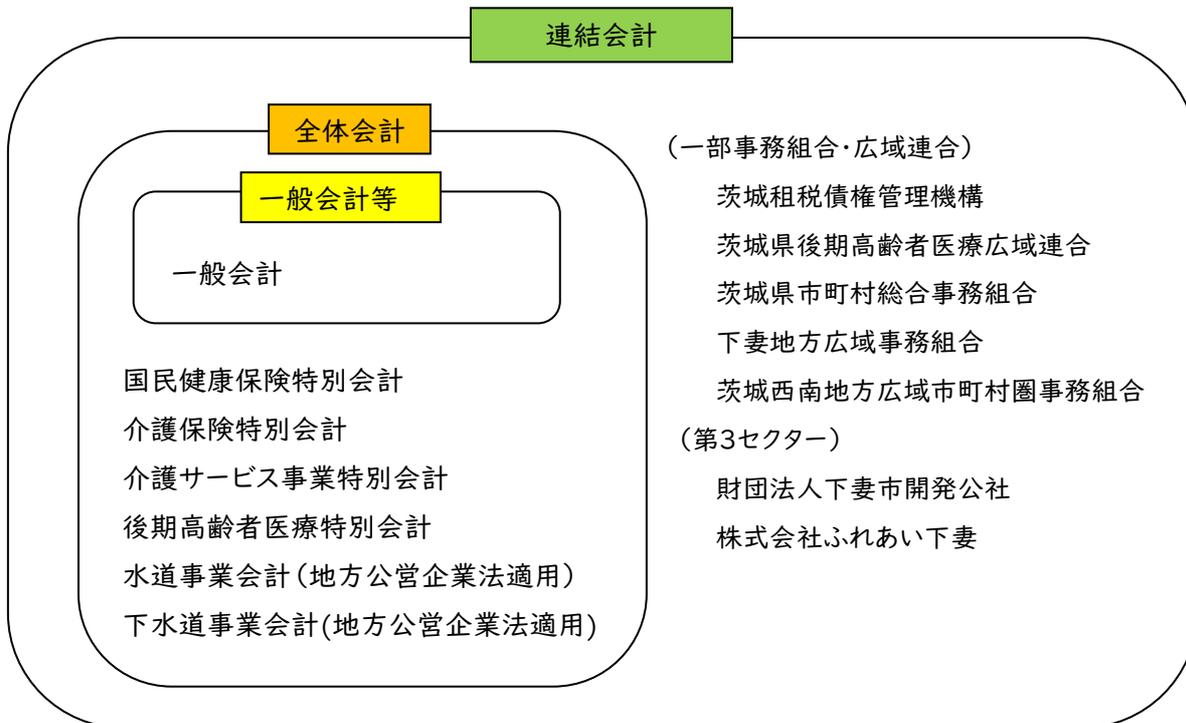
財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計を補完するものとして、複式簿記による発生主義会計の導入が重要とされ、これまで各地方公共団体において複数の方式により財務書類が作成されてきました。しかし、書類の方式が複数あると団体間での比較ができないことから、総務省は平成 27 年 1 月に 固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、すべての地方公共団体に対して「統一的な基準による地方公会計」を導入するよう要請がなされました。

それを受けて、本市では、平成 27 年度決算から『統一的な基準』による財務書類を作成しており、これまで市ホームページ等で公表を行い、資産や債務の管理等に活用してきました。

今後は固定資産台帳を活用した公有財産台帳との連携・統合、公共施設マネジメントに活用するための事業別・施設別セグメント分析などを実施することで健全な財政運営につなげていきます。

## 2 対象とする会計の範囲

普通会計、特別会計や公営企業会計を含めた市全体会計、そして市が加入する一部事務組合・広域連合、出資比率が一定以上の第 3 セクター等を連結会計対象としています。



### 3 財務書類4表について

(1) 財務書類4表とは

・貸借対照表

会計年度末(令和7年3月31日現在)に保有する資産、負債、純資産を表示した財務書類

・行政コスト計算書

一年間の行政運営コストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表示した財務書類

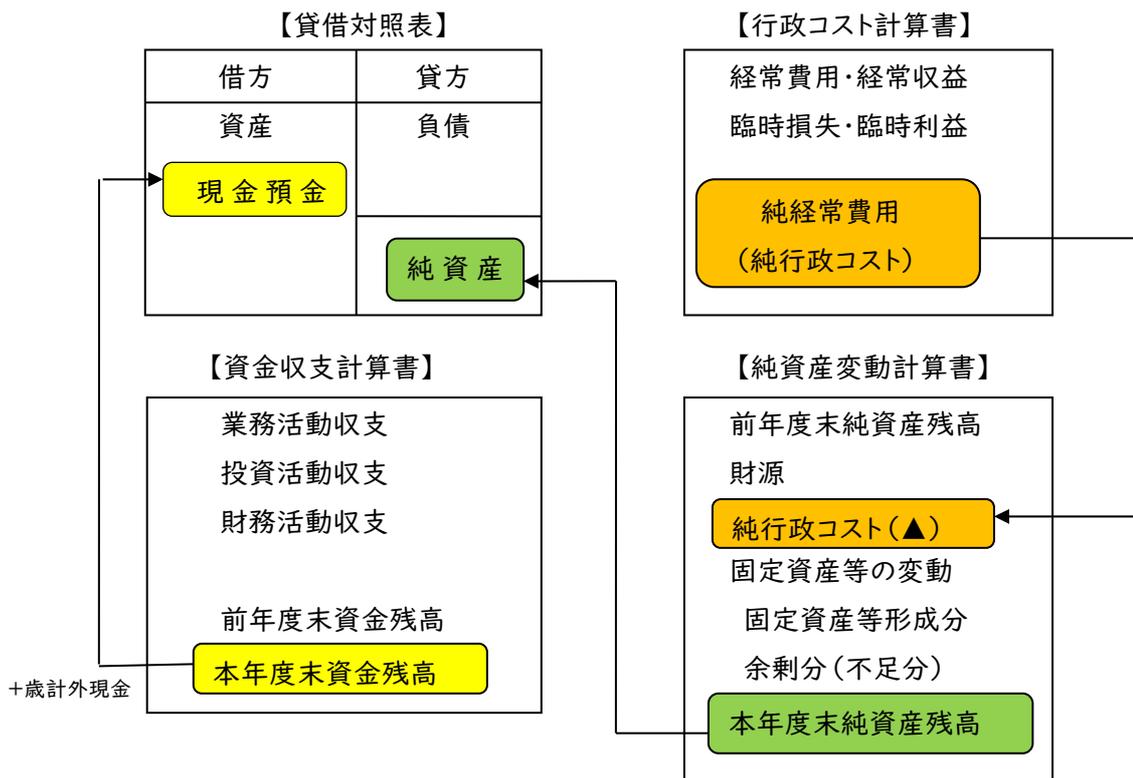
・純資産変動計算書

一年間に、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類

・資金収支計算書

一年間の資金の増減を性質の異なる三つの活動に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表した財務書類

#### 財務書類4表の相互関係



(2) 作成基準等

令和7年3月31日を作成基準日としています。

出納整理期間(令和7年4月1日から令和7年5月31日)の入出金は、令和7年3月31日までに終了したものとして処理しています。

公営企業会計における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間内に取引があったものは、令和7年3月31日までに終了したものとして処理しています。

#### 4 令和6年度財務書類

##### (1) 貸借対照表〔バランスシート〕(令和7年3月31日現在)

- 資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- 負債：地方債や退職給付引当金など将来の負担となるもの
- 純資産：過去の世代や国・県が負担した、将来返済する必要のない財産

(単位：百万円)

|             | 資産の部          |               |               | 負債の部            |               |               |               |
|-------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|
|             | 一般会計等         | 全体会計          | 連結会計          | 一般会計等           | 全体会計          | 連結会計          |               |
| <b>固定資産</b> | 51,616        | 70,549        | 77,853        | <b>固定負債</b>     | 23,714        | 41,050        | 43,601        |
| 有形固定資産      | 46,613        | 65,436        | 71,618        | 地方債等            | 20,941        | 29,657        | 31,663        |
| 事業用資産       | 24,784        | 24,784        | 28,851        | 長期未払金           |               |               | 1             |
| インフラ資産      | 21,314        | 38,208        | 40,162        | 引当金             | 2,703         | 2,950         | 3,491         |
| 物品          | 515           | 2,444         | 2,604         | その他固定負債         | 70            | 8,444         | 8,446         |
| 無形固定資産      | 26            | 1,454         | 1,455         | <b>流動負債</b>     | 1,999         | 2,940         | 3,957         |
| 投資その他の資産    | 4,977         | 3,660         | 4,780         | 1年以内償還予定地方債     | 1,650         | 2,266         | 2,302         |
| 投資及び出資金     | 2,089         | 110           | 92            | 未払金             |               | 291           | 342           |
| 長期延滞債権      | 138           | 230           | 231           | 未払費用            |               |               | 50            |
| 長期貸付金       | 81            | 81            | 81            | 前受金             |               |               | 836           |
| 基金          | 2,677         | 3,259         | 4,392         | 賞与等引当金          | 198           | 231           | 274           |
| 徴収不能引当金     | -9            | -19           | -19           | 預り金             | 151           | 151           | 152           |
| その他投資資産     |               |               | 4             | その他             |               | 2             | 2             |
| <b>流動資産</b> | 4,791         | 6,611         | 11,564        | <b>負債合計</b>     | <b>25,713</b> | <b>43,990</b> | <b>47,557</b> |
| 現金預金        | 1,046         | 2,569         | 3,451         | <b>純資産の部</b>    |               |               |               |
| 未収金         | 69            | 373           | 399           | 固定資産等形成分        | 55,249        | 74,182        | 81,575        |
| 短期貸付金       | 4             | 4             | 4             | 余剰分(不足分)        | -24,555       | -41,012       | -39,760       |
| 基金          | 3,629         | 3,629         | 3,718         | 他団体出資等分         |               |               | 45            |
| 棚卸資産        | 49            | 53            | 4,007         | <b>純資産合計</b>    | <b>30,694</b> | <b>33,170</b> | <b>41,859</b> |
| 徴収不能引当金     | -6            | -17           | -18           | <b>負債・純資産合計</b> | <b>56,407</b> | <b>77,160</b> | <b>89,417</b> |
| その他流動資産     |               |               | 2             |                 |               |               |               |
| <b>資産合計</b> | <b>56,407</b> | <b>77,160</b> | <b>89,417</b> |                 |               |               |               |

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

貸借対照表は、基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。下妻市はこれまでに、一般会計等で約564億円、全体会計で約772億円、連結会計で約894億円の資産を形成しています。また、将来世代が負担する負債は、一般会計等で約257億円、全体会計で約440億円、連結会計で約476億円、これまでの世代が負担してきた純資産は一般会計等で約307億円、全体会計で約332億円、連結会計で約419億円となっています。

(2) 行政コスト計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

- 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など
- 物件費：備品、消耗品、委託料、使用料、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（建物等の社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- その他の業務費用：地方債償還の利子など
- 移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など

（単位：百万円）

|                   | 一般会計等         | 全体会計          | 連結会計          |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|
| <b>経常費用</b>       | 19,112        | 28,328        | 33,823        |
| <b>業務費用</b>       | 10,533        | 12,535        | 15,089        |
| 人件費               | 3,294         | 3,677         | 4,507         |
| 物件費等              | 7,008         | 8,318         | 9,952         |
| （うち減価償却費）         | (2,254)       | (2,898)       | (3,169)       |
| その他の業務費用          | 231           | 540           | 631           |
| <b>移転費用</b>       | 8,579         | 15,793        | 18,733        |
| 補助金等              | 2,899         | 11,661        | 14,596        |
| 社会保障給付            | 4,119         | 4,125         | 4,125         |
| 他会計への繰出金          | 1,554         |               |               |
| その他               | 7             | 7             | 11            |
| <b>経常収益</b>       | 697           | 1,813         | 2,782         |
| 使用料及び手数料          | 108           | 1,157         | 1,260         |
| その他               | 590           | 656           | 1,522         |
| <b>【純経常行政コスト】</b> | <b>18,415</b> | <b>26,515</b> | <b>31,041</b> |
| <b>臨時損失</b>       | 273           | 273           | 273           |
| 災害復旧事業費           |               |               |               |
| 資産除売却損            | 258           | 258           | 258           |
| その他               | 15            | 15            | 15            |
| <b>臨時利益</b>       | 29            | 29            | 33            |
| 資産売却益             | 29            | 29            | 29            |
| その他               |               |               | 4             |
| <b>純行政コスト</b>     | <b>18,659</b> | <b>26,759</b> | <b>31,281</b> |

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

経常的な行政活動のコストである経常費用から、行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料及び手数料を含む経常収益を差し引いた純行政コストは、一般会計等で約187億円、全体会計で約268億円、連結会計で約313億円です。これを市民一人当たり換算すると一般会計等で44万4千円、全体会計で63万6千円、連結会計で74万4千円になります。コストの不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県等補助金などで賄っています。

(3) 純資産変動計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

- 固定資産形成分：過去において形成された固定資産の基準日時点の残高と流動資産における短期貸付金・基金等の残高で構成されます。
- 余剰分（不足分）：基準日時点における将来の現金等の余剰額（必要額）を表します。

（単位：百万円）

|                  | 一般会計等         | 全体会計          | 連結会計          |
|------------------|---------------|---------------|---------------|
| <b>前年度末純資産残高</b> | <b>31,022</b> | <b>33,655</b> | <b>42,509</b> |
| 純行政コスト（▲）        | -18,659       | -26,759       | -31,281       |
| 財源               | 18,342        | 26,262        | 30,590        |
| 税収等              | 13,327        | 16,649        | 18,740        |
| 国県等補助金           | 5,015         | 9,613         | 11,849        |
| 本年度差額            | -317          | -497          | -691          |
| 固定資産等の変動（内部変動）   |               |               |               |
| 有形固定資産等の増加       |               |               |               |
| 有形固定資産等の減少       |               |               |               |
| 貸付金・基金等の増加       |               |               |               |
| 貸付金・基金等の減少       |               |               |               |
| 資産評価差額           |               |               |               |
| 無償所管換等           | -11           | 12            | 17            |
| 比例連結割合変更に伴う差額    |               |               | 25            |
| その他              |               |               |               |
| <b>本年度純資産変動額</b> | <b>-328</b>   | <b>-485</b>   | <b>-650</b>   |
| <b>本年度末純資産残高</b> | <b>30,694</b> | <b>33,170</b> | <b>41,859</b> |

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

純資産変動計算書は会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。令和6年度末の純資産は、一般会計等で▲3億2,800万円減少、全体会計で▲4億8,500万円減少、連結会計では▲6億5,000万円減少しています。令和6年度は一般会計等及び全体会計、連結会計において、純行政コストに対し税収等及び国県等補助金等により賄うことができず、最終的に本年度の純資産変動額は全ての会計においてマイナスとなりました。

## (4) 資金収支計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日)

- 業務活動収支 : 行政サービスを行う中で、毎年度経常的に収入、支出されるもの
- 投資活動収支 : 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金積立金支出、取崩収入など
- 財務活動収支 : 地方債の収入、支出など

(単位:百万円)

|                      | 一般会計等         | 全体会計          | 連結会計          |
|----------------------|---------------|---------------|---------------|
| <b>業務活動収支</b>        | <b>1,553</b>  | <b>1,259</b>  | <b>12</b>     |
| 業務支出                 | 17,023        | 26,176        | 32,680        |
| 業務費用支出               | 8,444         | 10,383        | 13,946        |
| 人件費支出                | 3,226         | 3,597         | 4,415         |
| 物件費等支出               | 5,005         | 6,290         | 8,946         |
| 支払利息支出               | 128           | 247           | 248           |
| その他の支出               | 84            | 250           | 338           |
| 移転費用支出               | 8,579         | 15,793        | 18,733        |
| 補助金等支出               | 2,899         | 11,661        | 14,596        |
| 社会保障給付支出             | 4,119         | 4,125         | 4,125         |
| 他会計への繰出支出            | 1,554         |               |               |
| その他の支出               | 7             | 7             | 11            |
| 業務収入                 | 18,576        | 27,435        | 32,692        |
| 税込等収入                | 13,132        | 16,359        | 18,429        |
| 国県等補助金収入             | 4,756         | 9,198         | 11,424        |
| 使用料及び手数料収入など         | 688           | 1,878         | 2,839         |
| 臨時支出                 |               |               |               |
| 臨時収入                 |               |               |               |
| <b>投資活動収支</b>        | <b>-347</b>   | <b>-287</b>   | <b>-714</b>   |
| 投資活動支出               | 1,853         | 2,282         | 2,807         |
| 公共施設等整備費支出           | 961           | 1,356         | 1,816         |
| 基金積立金支出              | 882           | 919           | 984           |
| 投資及び出資金支出など          | 10            | 7             | 7             |
| 投資活動収入               | 1,506         | 1,995         | 2,094         |
| 国県等補助金収入             | 259           | 333           | 343           |
| 基金取崩収入               | 992           | 1,287         | 1,354         |
| 貸付金元金回収収入など          | 255           | 375           | 397           |
| <b>財務活動収支</b>        | <b>-1,024</b> | <b>-1,276</b> | <b>-963</b>   |
| 財務活動支出               | 1,643         | 2,303         | 2,343         |
| 財務活動収入               | 618           | 1,026         | 1,380         |
| <b>本年度資金収支額</b>      | <b>181</b>    | <b>-305</b>   | <b>-1,665</b> |
| <b>前年度末資金残高</b>      | <b>714</b>    | <b>2,723</b>  | <b>4,964</b>  |
| <b>比例連結割合変更に伴う差額</b> |               |               | <b>1</b>      |
| <b>本年度末資金残高</b>      | <b>895</b>    | <b>2,418</b>  | <b>3,300</b>  |

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

資金収支計算書は自治体の資金収支を明らかにするもので、行政サービス活動の収支を示した業務活動収支、公共施設整備や基金の形成などの収支を示す投資活動収支、地方債の借入と償還による財務活動収支の3つの区分から構成されます。

## 5 対前年度比較【一般会計等】

### (1) 貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：百万円)

|             | 資産の部          |               |               | 負債の部            |               |               |               |
|-------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|
|             | R5            | R6            | 増減            |                 | R5            | R6            | 増減            |
| <b>固定資産</b> | 52,534        | 51,616        | -918          | <b>固定負債</b>     | 24,647        | 23,714        | -934          |
| 有形固定資産      | 47,907        | 46,613        | -1,294        | 地方債等            | 21,969        | 20,941        | -1,028        |
| 事業用資産       | 25,624        | 24,784        | -840          | 引当金             | 2,642         | 2,703         | 61            |
| インフラ資産      | 21,685        | 21,314        | -370          | その他             | 36            | 70            | 34            |
| 物品          | 598           | 515           | -83           | <b>流動負債</b>     | 1,956         | 1,999         | 43            |
| 無形固定資産      | 44            | 26            | -17           | 1年以内償還予定地方債     | 1,631         | 1,650         | 19            |
| 投資その他の資産    | 4,583         | 4,977         | 394           | 未払金             |               |               |               |
| 投資及び出資金     | 2,087         | 2,089         | 2             | 未払費用            |               |               |               |
| 長期延滞債権      | 128           | 138           | 11            | 前受金             |               |               |               |
| 長期貸付金       | 81            | 81            |               | 賞与等引当金          | 183           | 198           | 15            |
| 基金          | 2,296         | 2,677         | 381           | 預り金             | 143           | 151           | 8             |
| 徴収不能引当金     | -9            | -9            |               | その他             |               |               |               |
| <b>流動資産</b> | 5,092         | 4,791         | -301          | <b>負債合計</b>     | <b>26,604</b> | <b>25,713</b> | <b>-891</b>   |
| 現金預金        | 857           | 1,046         | 189           | <b>純資産の部</b>    |               |               |               |
| 未収金         | 67            | 69            | 2             | 固定資産等形成分        | 56,660        | 55,249        | -1,411        |
| 基金          | 4,119         | 3,629         | -491          | 余剰分(不足分)        | -25,638       | -24,555       | 1,083         |
| 棚卸資産        | 49            | 49            |               | <b>純資産合計</b>    | <b>31,022</b> | <b>30,694</b> | <b>-328</b>   |
| その他         | 6             | 4             | -3            | <b>負債・純資産合計</b> | <b>57,626</b> | <b>56,407</b> | <b>-1,219</b> |
| 徴収不能引当金     | -7            | -6            | 1             |                 |               |               |               |
| <b>資産合計</b> | <b>57,626</b> | <b>56,407</b> | <b>-1,219</b> |                 |               |               |               |

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

有形固定資産は事業用資産が▲840百万円の減少、インフラ資産が▲370百万円の減少、有形固定資産全体として▲1,294百万円減少しました。事業用資産は、「道の駅しもつま」の施設機能改善工事へ55百万円支出、千代川公民館空調改修工事へ51百万円支出、インフラ資産は、道路整備関連工事へ692百万円支出しましたが、減価償却による価値の減少分が新規取得分を上回ったため減少となりました。投資その他の資産は、主にふるさと下妻基金への積立(379百万円)により全体で394百万円増加となりました。流動資産は、現金預金が189百万円増加したほか、減債基金へ普通交付税の再算定に伴う繰上償還を目的とした積み増し(69百万円)をした一方、財政調整基金の進出企業への大規模課税免除に伴う減収を補填するため取崩し(▲559百万円)等により全体で▲301百万円の減少となりました。資産合計としては▲1,219百万円減少し56,407百万円となりました。

負債は、地方債で旧本庁舎解体事業債や道路橋梁債等の起債はありましたが、償還が進んだことで▲1,009百万円減少となり、全体として▲891百万円減少し25,713百万円となりました。総資産と負債の差額である純資産は▲328百万円減少の30,694百万円となりました。

## (2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

|                   | R5            | R6            | 増減           |
|-------------------|---------------|---------------|--------------|
| <b>経常費用</b>       | <b>18,084</b> | <b>19,112</b> | <b>1,028</b> |
| <b>業務費用</b>       | 10,145        | 10,533        | 388          |
| 人件費               | 3,065         | 3,294         | 229          |
| 物件費等              | 6,720         | 7,008         | 288          |
| (うち減価償却費)         | (2,213)       | (2,254)       | (41)         |
| その他の業務費用          | 360           | 231           | -129         |
| <b>移転費用</b>       | 7,939         | 8,579         | 640          |
| 補助金等              | 2,730         | 2,899         | 169          |
| 社会保障給付            | 3,668         | 4,119         | 452          |
| 他会計への繰出金          | 1,536         | 1,554         | 18           |
| その他               | 6             | 7             | 1            |
| <b>経常収益</b>       | 573           | 697           | 124          |
| 使用料及び手数料          | 119           | 108           | -11          |
| その他               | 455           | 590           | 135          |
| <b>【純経常行政コスト】</b> | <b>17,511</b> | <b>18,415</b> | <b>904</b>   |
| 臨時損失              | 178           | 273           | 95           |
| 災害復旧事業費           |               |               |              |
| 資産除売却損            | 28            | 258           | 230          |
| その他               | 150           | 15            | -135         |
| 臨時利益              | 6             | 29            | 23           |
| 資産売却益             | 6             | 29            | 23           |
| その他               |               |               |              |
| <b>純行政コスト</b>     | <b>17,683</b> | <b>18,659</b> | <b>977</b>   |

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

業務費用は、人件費が3,294百万円(17%)、物件費等が7,008百万円(37%)となり経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占める形となっています。前年度と比較すると、職員給与費が増加(177百万円)し、人件費は229百万円増加しました。また、ふるさと下妻寄附謝礼費用(272百万円)や下妻保育園民営化による施設事業委託料の増加(105百万円)等により物件費等は288百万円増加しました。全体としては、388百万円増加の10,533百万円となりました。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は全体で640百万円増加し8,579百万円となりました。社会保障給付費は、低所得者世帯支援給付金が減少(▲293百万円)したものの、定額減税調整給付金事業(310百万円)や障害者自立支援給付費(136百万円)等の増加がこれを上回り、前年度から452百万円増加となりました。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は、プレミアム付商品券販売収入の増加(111百万円)等により124百万円増加し697百万円となった結果、純経常行政コストは18,415百万円となりました。さらに、旧本庁舎解体工事に伴う資産除売却損(231百万円)等の臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは977百万円増加の18,659百万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

|                  | R5            | R6            | 増減          |
|------------------|---------------|---------------|-------------|
| <b>前年度末純資産残高</b> | <b>31,572</b> | <b>31,022</b> | <b>-551</b> |
| 純行政コスト (▲)       | -17,683       | -18,659       | -977        |
| 財源               | 17,135        | 18,342        | 1,207       |
| 税収等              | 12,696        | 13,327        | 631         |
| 国県等補助金           | 4,439         | 5,015         | 576         |
| 本年度差額            | -548          | -317          | 231         |
| 固定資産等の変動 (内部変動)  |               |               |             |
| 有形固定資産等の増加       |               |               |             |
| 有形固定資産等の減少       |               |               |             |
| 貸付金・基金等の増加       |               |               |             |
| 貸付金・基金等の減少       |               |               |             |
| 資産評価差額           |               |               |             |
| 無償所管換等           | -3            | -11           | -8          |
| その他              |               |               |             |
| <b>本年度純資産変動額</b> | <b>-551</b>   | <b>-328</b>   | <b>223</b>  |
| <b>本年度末純資産残高</b> | <b>31,022</b> | <b>30,694</b> | <b>-328</b> |

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

純行政コスト 18,659 百万円を賄う財源として税収等及び国県等補助金が 18,342 百万円であり、本年度差額として▲317 百万円の純資産が減少しました。また、寄附及び調査判明による資産の増減等を含め、純資産変動額は▲328 百万円の減少となりました。前年度と比較すると、税収等は、地方交付税の減少 (▲458 百万円) がありましたが、ふるさと下妻寄附金 (563 百万円) や法人市民税 (238 百万円) 等の増加により 631 百万円の増加となりました。国県等補助金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (282 百万円) や子どものための教育・保育給付費負担金 (175 百万円) 等により、576 百万円増加となり、財源全体として 1,207 百万円の増加となりました。

## (4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

|                 | R5            | R6            | 増減            |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|
| <b>業務活動収支</b>   | <b>1,705</b>  | <b>1,553</b>  | <b>-152</b>   |
| 業務支出            | 15,809        | 17,023        | 1,214         |
| 業務費用支出          | 7,870         | 8,444         | 574           |
| 人件費支出           | 3,032         | 3,226         | 194           |
| 物件費等支出          | 4,507         | 5,005         | 498           |
| 支払利息支出          | 129           | 128           | -1            |
| その他の支出          | 202           | 84            | -118          |
| 移転費用支出          | 7,939         | 8,579         | 640           |
| 補助金等支出          | 2,729         | 2,899         | 170           |
| 社会保障給付支出        | 3,668         | 4,119         | 451           |
| 他会計への繰出支出       | 1,536         | 1,554         | 18            |
| その他の支出          | 6             | 7             | 1             |
| 業務収入            | 17,514        | 18,576        | 1,062         |
| 税込等収入           | 12,631        | 13,132        | 501           |
| 国県等補助金収入        | 4,310         | 4,756         | 445           |
| 使用料及び手数料収入など    | 572           | 688           | 116           |
| 臨時支出            |               |               |               |
| 臨時収入            |               |               |               |
| <b>投資活動収支</b>   | <b>-1,783</b> | <b>-347</b>   | <b>1,436</b>  |
| 投資活動支出          | 2,817         | 1,853         | -963          |
| 公共施設等整備費支出      | 1,054         | 961           | -93           |
| 基金積立金支出         | 1,752         | 882           | -870          |
| 投資及び出資金支出など     | 11            | 10            | -1            |
| 投資活動収入          | 1,033         | 1,506         | 473           |
| 国県等補助金収入        | 128           | 259           | 131           |
| 基金取崩収入          | 856           | 992           | 135           |
| 貸付金元金回収収入など     | 49            | 255           | 206           |
| <b>財務活動収支</b>   | <b>-1,134</b> | <b>-1,024</b> | <b>109</b>    |
| 財務活動支出          | 1,711         | 1,643         | -69           |
| 財務活動収入          | 577           | 618           | 41            |
| <b>本年度資金収支額</b> | <b>-1,212</b> | <b>181</b>    | <b>1,393</b>  |
| <b>前年度末資金残高</b> | <b>1,926</b>  | <b>714</b>    | <b>-1,212</b> |
| <b>本年度末資金残高</b> | <b>714</b>    | <b>895</b>    | <b>181</b>    |

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

業務活動収支が+1,553百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が▲347百万円、財務活動収支は▲1,024百万円となりました。結果として資金収支のトータルは+181百万円となり、令和6年度末資金残高は895百万円となりました。

## 6 財務書類4表の分析

### I 分析に先立って

#### 1. 分析の視点

- ・ 地方自治体は財務書類を活用し、納税者であり行政サービスの受益者である住民に対し「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるか、それを可能にする財政状況か」を説明する責任があります。これにしたがい、財務書類を資産形成度、世代間公平性、持続可能性（健全性）、効率性、自律性の5つの視点から分析を行います。

#### 2. 分析における前提条件について

- ① 令和5年度における県内自治体の人口1万人から5万人までの本市と同規模の23自治体、また総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より令和5年度の類似団体平均値との比較を行っています。なお、平均値は基礎的財政収支を除き、加重平均によって本市との比較を行います。
- ② 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されません。
- ③ 公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- ④ 人口一人当たりの数値を算出する際は、本市において公表されている住民基本台帳人口である令和6年1月1日42,272人、令和7年1月1日42,071人を用いています。なお、この数値は、総務省が行った住民基本台帳人口の調査期日にあわせ、1月1日現在の住民基本台帳人口での比較を行います。

|          |         |             |
|----------|---------|-------------|
| 住民基本台帳人口 | 42,071人 | ※令和7年1月1日現在 |
|----------|---------|-------------|

## II 財務書類の分析

### 1. 分析

#### (1) 資産形成度

##### ①住民一人当たり資産額

- ・貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。(単位:千円)

|       | 4年度   | 5年度   | 6年度   | 対前年 | 平均値             |               |
|-------|-------|-------|-------|-----|-----------------|---------------|
|       |       |       |       |     | 県内1~5万人<br>(R5) | 都市I-2<br>(R5) |
| 一般会計等 | 1,394 | 1,363 | 1,341 | ▲22 | 1,761           | 2,193         |
| 全体会計  | 1,892 | 1,879 | 1,834 | ▲45 | 2,462           | —             |
| 連結会計  | 2,124 | 2,163 | 2,125 | ▲38 | —               | —             |

#### <分析>

- ・住民一人当たりの資産額は、一般会計等は1,341千円、全体会計は1,834千円でそれぞれ減少しております。資産総額が減少したことにより、住民一人当たりの指標も減少となりました。
- ・前年に引き続き、人口区分別県内平均値と比較すると7割強、類似団体平均値と比較すると約6割と低い水準となっています。

##### ②歳入額対資産比率

- ・歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。

|       | 4年度   | 5年度   | 6年度   | 対前年    | 平均値             |               |
|-------|-------|-------|-------|--------|-----------------|---------------|
|       |       |       |       |        | 県内1~5万人<br>(R5) | 都市I-2<br>(R5) |
| 一般会計等 | 2.53年 | 2.74年 | 2.63年 | ▲0.11年 | 3.10年           | 3.54年         |
| 全体会計  | 2.30年 | 2.44年 | 2.33年 | ▲0.11年 | 2.82年           | —             |
| 連結会計  | 2.18年 | 2.18年 | 2.17年 | ▲0.01年 | —               | —             |

#### <分析>

- ・本市の場合、現在形成された資産について一般会計等で2.63年、全体会計で2.33年分の歳入が充当されていることとなります。資産総額が減少した一方、ふるさと納税等により歳入が増加し前年度と比較して減少となりました。
- ・人口区分別県内平均値、類似団体平均値に比べ低い水準となっています。
- ・資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

### ③有形固定資産減価償却率

- ・有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。

|       | 4年度   | 5年度   | 6年度          | 対前年  | 平均値             |               |
|-------|-------|-------|--------------|------|-----------------|---------------|
|       |       |       |              |      | 県内1~5万人<br>(R5) | 都市I-2<br>(R5) |
| 一般会計等 | 59.0% | 60.9% | <b>62.2%</b> | 1.3% | 62.4%           | 66.6%         |
| 全体会計  | 54.1% | 55.9% | <b>57.0%</b> | 1.1% | 55.8%           | —             |
| 連結会計  | 55.7% | 57.5% | <b>58.6%</b> | 1.1% | —               | —             |

#### <分析>

- ・本市の場合、一般会計等62.2%、全体会計57.0%と前年度に比べ増加となりました。一般会計等における内訳として、事業用資産が53.6%（対前年度比+1.4%）、インフラ資産が67.7%（対前年度比+1.2%）となり、いずれも施設の老朽化が進行しております。
- ・県内人口区分別平均値と比較すると一般会計等では同程度の水準となっておりますが、類似団体平均値と比較すると、やや低い傾向にあります。

## (2) 世代間公平性

### ①純資産比率

- ・総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることができます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

|       | 4年度   | 5年度   | 6年度          | 対前年  | 平均値             |               |
|-------|-------|-------|--------------|------|-----------------|---------------|
|       |       |       |              |      | 県内1~5万人<br>(R5) | 都市I-2<br>(R5) |
| 一般会計等 | 53.4% | 53.8% | <b>54.4%</b> | 0.6% | 69.5%           | 71.6%         |
| 全体会計  | 42.7% | 42.4% | <b>43.0%</b> | 0.6% | 57.7%           | —             |
| 連結会計  | 48.2% | 46.5% | <b>46.8%</b> | 0.3% | —               | —             |

#### <分析>

- ・本市の場合、一般会計等においては54.4%、全体会計において43.0%を過去及び現役世代が負担しております。前年度と比較すると、一般会計等、全体会計では、地方債発行を抑制して償還が進んだことにより+0.6%とわずかに増加しました。
- ・類似団体平均値が約7割であることと比較すると、本市の平均値が低いのは資産規模が相対的に少ないことが影響しています。

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

- ・社会資本整備に将来償還が必要な地方債（臨時財政対策債等の特例地方債は除外）によりどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることが出来ます。

|       | 4年度   | 5年度   | 6年度          | 対前年  | 平均値     |       |
|-------|-------|-------|--------------|------|---------|-------|
|       |       |       |              |      | 県内1~5万人 | 都市I-2 |
|       |       |       |              |      | (R5)    | (R5)  |
| 一般会計等 | 34.6% | 34.5% | <b>34.7%</b> | 0.2% | 19.2%   | 19.2% |

<分析>

- ・本市の場合、一般会計等において平成28年度（25.8%）から庁舎建設事業のピークである令和4年度に34.6%まで上昇しました。前年度はわずかに減少したものの、当年度は34.7%と再度上昇に転じています。県内平均値の約1.8倍となり、前年度に引き続き高い水準となっております。
- ・今後、人口減少と税収入の大幅な増加が見込めないことが想定されておりますので、将来世代の負担が大きくなるないように、継続して世代間の負担バランスに留意しながら社会資本整備を実施していく必要があります。

(3) 持続可能性（健全性）

①住民一人当たり負債額

- ・貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの負債額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。

（単位：千円）

|           | 4年度   | 5年度   | 6年度          | 対前年   | 平均値     |       |
|-----------|-------|-------|--------------|-------|---------|-------|
|           |       |       |              |       | 県内1~5万人 | 都市I-2 |
|           |       |       |              |       | (R5)    | (R5)  |
| 一般会計等     | 649   | 629   | 611          | ▲18   | 537     | 623   |
| 資産額に対する比率 | 2.15倍 | 2.17倍 | <b>2.19倍</b> | 0.02倍 | 3.28倍   | 3.52倍 |
| 全体会計      | 1,083 | 1,083 | <b>1,046</b> | ▲37   | 1,041   | —     |
| 資産額に対する比率 | 1.75倍 | 1.73倍 | <b>1.75倍</b> | 0.02倍 | 2.36倍   | —     |
| 連結会計      | 1,100 | 1,157 | <b>1,130</b> | ▲27   | —       | —     |
| 資産額に対する比率 | 1.93倍 | 1.87倍 | <b>1.88倍</b> | 0.01倍 | —       | —     |

<分析>

- ・住民一人当たりの負債額は、一般会計等で611千円、全体会計で1,046千円といずれも減少し、人口区分別県内平均値と比較すると引き続き高め傾向となっております。
- ・前述の住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約2.19倍（一般会計等）の資産を保有しており、前年度より増加となっております。平均値と比較して低いのは、資産額の水準が低めの水準に対して、地方債の水準が高めであることが影響しています。

## ②業務・投資活動収支

- ・資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより、業務・投資活動収支（地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

（単位：百万円）

|       | 4年度  | 5年度   | 6年度   | 対前年    | 平均値     |       |
|-------|------|-------|-------|--------|---------|-------|
|       |      |       |       |        | 県内1～5万人 | 都市I-2 |
|       |      |       |       |        | (R5)    | (R5)  |
| 一般会計等 | ▲142 | 946   | 1,224 | 278    | 341     | 578   |
| 全体会計  | ▲275 | 1,275 | 851   | ▲425   | 765     | —     |
| 連結会計  | ▲755 | 238   | ▲824  | ▲1,061 | —       | —     |

### <分析>

- ・令和6年度においては、1,224百万円となり、前年度に引き続き改善しました。
- ・公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に業務・投資活動収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、業務・投資活動収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

## ③債務償還比率

- ・債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源に対する実質債務の比率を表す指標で、比率が低いほど債務償還能力が高いといえ、債務償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかがわかり、債務償還能力を把握することができる。

|       | 4年度    | 5年度    | 6年度    | 対前年   |
|-------|--------|--------|--------|-------|
| 一般会計等 | 751.7% | 853.2% | 950.1% | 96.9% |

### <分析>

- ・前述の業務・投資活動収支に合わせ前年度に比較すると増加しており、今後とも公共資産投資と公債残高のバランスを考慮し、将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を検討していくことが必要です。

(4) 効率性

①住民一人当たりの行政コスト

- ・行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということと比較することができる。

(単位:千円)

|       |       | 4年度 | 5年度 | 6年度        | 対前年 | 平均値             |               |
|-------|-------|-----|-----|------------|-----|-----------------|---------------|
|       |       |     |     |            |     | 県内1~5万人<br>(R5) | 都市I-2<br>(R5) |
| 一般会計等 | 行政コスト | 400 | 418 | <b>444</b> | 26  | 464             | 503           |
|       | 人件費   | 70  | 73  | <b>78</b>  | 5   | 85              | —             |
|       | 減価償却費 | 47  | 52  | <b>54</b>  | 2   | 64              | —             |
|       | 補助金等  | 69  | 65  | <b>69</b>  | 4   | 95              | —             |
| 全体会計  | 行政コスト | 581 | 606 | <b>636</b> | 30  | 670             | —             |
|       | 人件費   | 78  | 80  | <b>87</b>  | 7   | 95              | —             |
|       | 減価償却費 | 63  | 68  | <b>69</b>  | 1   | 88              | —             |
|       | 補助金等  | 268 | 269 | <b>277</b> | 8   | 300             | —             |
| 連結会計  | 行政コスト | 683 | 713 | <b>744</b> | 31  | —               | —             |
|       | 人件費   | 96  | 99  | <b>107</b> | 8   | —               | —             |
|       | 減価償却費 | 69  | 74  | <b>75</b>  | 1   | —               | —             |
|       | 補助金等  | 335 | 338 | <b>347</b> | 9   | —               | —             |

<分析>

- ・一般会計等では給与改定に伴う人件費の増加、ふるさと納税に係る物件費の増加、および定額減税調整給付金事業等による社会保障給付費の増加等により大きく増加となっております。
- ・前年度までの数値による平均値と比較すると、低めの水準を維持しており、効率的な行政運営ができていたといえます。しかしながら、近年の物価上昇に伴う行政経費や公共施設整備に伴う減価償却費の増加、地方債償還の負担増大により、財政構造の弾力性が損なわれつつあります。将来世代に過度な負担とならないよう、財政の健全性を維持するためのコントロールが必要です。具体的には、一定の歳出抑制や地方債発行額の適正な管理を図っていく必要があります。
- ・減価償却費については、資産額が比較的少ないことも相俟って将来の更新費用について現状では比較的負担が少ないといえます。今後は増加が見込まれます。改めて将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を行う必要があります。

(5) 自律性

①受益者負担の割合

- ・行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比。

|       | 4年度  | 5年度  | 6年度         | 対前年  | 平均値             |               |
|-------|------|------|-------------|------|-----------------|---------------|
|       |      |      |             |      | 県内1~5万人<br>(R5) | 都市I-2<br>(R5) |
| 一般会計等 | 3.9% | 3.2% | <b>3.6%</b> | 0.4% | 3.4%            | 4.0%          |
| 全体会計  | 6.4% | 6.1% | <b>6.4%</b> | 0.3% | 7.1%            | —             |
| 連結会計  | 8.2% | 7.9% | <b>8.2%</b> | 0.3% | —               | —             |

<分析>

- ・前年度に比べ、一般会計等において3.6%と0.4%増加しました。人件費や物件費等の増加により経常費用は増加したものの、それ以上にプレミアム付商品券販売収入等の経常収益が増加した結果、比率を押し上げる要因となりました。
- ・前年度までの数値による平均値との比較においては、ほぼ平均並みの水準であるといえ、今後もコストと収益のバランスを適切に管理していく必要があります。